

Nikkei日本製造業PMI™

製造業の業況、前月以上に改善 生産高と新規受注の加速的増加が支えに

主な動向

- 2月の製造業PMI、過去35ヶ月で最大の53.3に
- 新規受注、生産高、雇用がすべて加速的に増加
- 受注残、2015年12月以降初めて増加

データ収集期間 2月9日～21日

日本の製造業は2月に業況改善の勢いをさらに強めた。背景として、新規受注が前月を上回る勢いで増加し、生産高と雇用も増加した。また新規受注の増加により、受注残も14ヶ月ぶりに増加した。一方、必要生産量の増加に対応すべく、企業は購買数量も増やした。ここから景況感も強気となり、生産高予想は2012年半ばの調査開始以来、上から2番目の値を記録した。

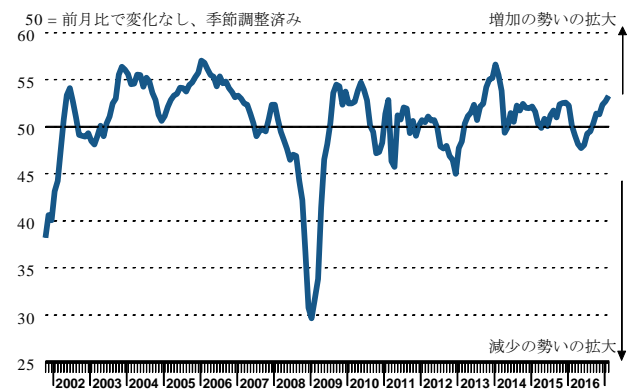
主要指数の日本製造業購買担当者指数™ (PMI)™（製造業の業況を単一の数値で表す複合指標）は、1月の52.7から上昇して2月は53.3となった。これは過去35ヶ月間の最大値である。業況の全体的な改善は、PMIを算出する5つのサブインデックスそれぞれにも見られた。

2月の調査データによれば、新規受注は過去14ヶ月で最も急激な勢いで増加した。増加率は4ヶ月連続で上昇しており、毎回、調査平均を上回っている。この新規受注総数（国内+海外）の増加は、セクター横断的な増加によるものだった。新規輸出受注も増加し、勢いは過去38ヶ月で最大だった。

需要の増加を受けて、日本の製造業の生産高は2月も引き続き増加した。生産高は2016年8月以来連続で増加している。また今回の増加の勢いは過去35ヶ月で最大だった。

日本の製造業では雇用も2月に増加した。増加の勢いは2014年4月以降最大だった。調査対象企業は必要生産量の増加を理由に挙げた。

Nikkei日本製造業PMI



出典：Nikkei、IHS Markit

一方、受注残も14ヶ月ぶりに増加し、勢いはこれまでの傾向よりも大きかった。

生産高と同様、日本の製造業の購買数量も、過去1年で最大だった1月とほぼ同じ勢いで増加した。調査対象企業は生産高の増加を理由に挙げた。

日本の製造業の完成品在庫は、2月に2ヶ月連続で増加した。ただし増加率はわずかだった。原材料および半製品の在庫も増加したが、勢いは比較的低調だった。

日本の製造業の平均購買コストは2月に、過去2年で最大の勢いで上昇した。調査対象企業は、機械、鉄、亜鉛、石油、鉄鉱、銅の値上がりを理由に挙げた。しかし、製品価格は前月からほぼ横ばいだった。

日本の製造業の景況感は2月も強気で、しかも過去56ヶ月で上から2番目という高水準だった。新工場の開設と新規受注増加の予想が、今後12ヶ月の楽観的な成長見通しの根拠に指摘された。

最後に、日本の製造業の平均サプライヤー納期は2月も引き続き長期化した。ただし勢いは小幅だった。

コメント

当調査をまとめたIHS Markitエコノミスト、**Samuel Agass**による日本製造業PMI調査データに関するコメント

「日本の製造業の業況は2月に、ほぼ3年ぶりの大幅な勢いで改善した。注目されるのはPMIを算出する5つのサブインデックスすべてが前月比で増加したことである。成長の支えとなったのは新規受注のセクター横断的な増加だった。ここから受注残も14ヶ月ぶりに増加した。また新規受注の加速的伸びを背景に、生産高が過去35ヵ月、雇用が過去34ヶ月で最大の勢いで増加した。

改善の勢いを支えようとする動きが見られることから、製造業は今後数ヶ月間、堅調な勢いで成長が続くと見られる。このことは景況感にも反映され、2月の生産高予想指数は4年半となる同調査史上、上から2番目という高水準を記録した。」

- 以上 -

Nikkei日本製造業PMI™は、**NIKKEI**の支援を受けています

Nikkei（日本経済新聞社）は新聞発行を軸にした複合メディア企業です。購読者数およそ300万人を数える日刊紙「日本経済新聞」にくわえ、複合メディアとしてオンライン、放送、雑誌を通じた情報発信を行っています。

日本経済新聞は今年、創刊140周年を迎えます。前身である「中外物価新報」の1876年創刊以来、中正公平の旗を掲げて質の高い言論報道を貫いてきました。「NIKKEI」ブランドは信頼の代名詞として国内外から高い評価をいただいております。

日経は、日本経済新聞をはじめとする新聞4紙を中核としながら、グループ各社の人材やコンテンツを生かし、デジタル技術を使って多様な読者ニーズに応える「複合メディア」を目指しています。2010年に創刊した「日本経済新聞 電子版」の有料会員数は40万人を超え、新聞社手がける有料ネットメディアでは世界有数の規模になりました。創刊から5年、今年には読者にニュースをお届けするメディアから仕事に役立つツールに進化させていきます。

また2013年には、ネットと雑誌の英文複合媒体「Nikkei Asian Review」を創刊しました。アジアの経済情報を海外に発信するため、14年にはバンコクに「アジア編集総局」を開設するとともに、アジアの駐在記者を倍増させました。シンガポールにはビジネスの拠点「日経グループアジア本社」を設立、グループを挙げて「NIKKEI」ブランドのさらなる浸透と事業展開に取り組んでおります。目指すのは「アジアのリーディング・メディア」です。

<http://www.nikkei.co.jp/nikkeiinfo/en/>

NIKKEI ASIAN REVIEW <http://asia.nikkei.com/>

アジアの経済圏の実像を徹底的に詳しく伝えます

「Nikkei Asian Review」ではアジアに密着した比類ない取材網を生かし、経済の専門家による寄稿記事、知識人の洞察、見解、分析を交えアジアの今をお伝えします。

ご購入いただければ、最新のニュース、分析、洞察を手にしていただけます。パソコンやスマートフォン、タブレット端末で読めるほか、週刊雑誌の印刷版でもご購入できます。



Asia300
アジア11カ国・地域の最大手企業300社超について網羅的な報道を提供します。事業に関わるデータベースや財務情報が支える手厚い報道により、アジア企業に関する最大の情報ハブとなる狙いです。



JAPAN UPDATE

日本の最新のビジネス情報およびニュースをお届けします。



VIEWPOINTS

第一線の書き手らによるコラム“Tea Leaves”をはじめ、世界の識者らがアジアに関する知見を寄せます。



POLITICS & ECONOMY

財政・金融政策、国際情勢を中心に様々な情報をお伝えします。



MARKETS

アジア各国市場の徹底的な分析にくわえ、特に成長著しいセクターについて最新の業界ニュースをお伝えします。



動画

アナリストによる記事の解説や、企業トップのインタビューをご覧いただけます。



印刷版

Nikkei Asian Reviewの選りすぐりのコンテンツを毎週、ご自宅・オフィスへお届けします。

詳細は下記へお問い合わせください

IHS Markit (PMIおよびコメントについて)

エコノミスト Samuel Agass
 電話 +44 1491 461 006
 Eメール samuel.agass@ihsmarkit.com

マーケティング&コミュニケーション Jerrine Chia
 電話 +65 6922-4239
 Eメール jerrine.chia@ihsmarkit.com

エコノミスト Bernard Aw
 電話 +65 6922 4226
 Eメール bernard.aw@ihsmarkit.com

日本経済新聞社
 広報室
 電話 +81 3 6256 7115

エディター・ノート

Nikkei日本製造業PMI™は、400余りの製造会社の購買担当者に毎月アンケート調査を行い、寄せられた回答を集計したデータにもとづいて算出されています。調査パネルは、日本のGDPに対する産業別貢献度を基準に、米国標準産業分類（SIC）別に分類されています。製造業はその内訳として、鉄鋼・非鉄金属・同製品、化学・プラスチック製品、電気・電子・光学・精密機器、食品・飲料、一般機械器具、繊維・衣類、木材・紙・同製品、輸送用機械器具の8つのセクターに分類されます。

各暦月の中旬に収集されたデータを基準に、前月実績と比較して当該月に何らかの変化がある場合には、その変化が調査回答に反映されます。当レポートでは、サブインデックスごとに改善・横ばい・悪化の各回答率、改善と悪化の回答率の差、および景気動向指数が掲載されます。景気動向指数は、改善の回答率に横ばいの回答率の半数を加算したものです。景気動向指数は先行指標的な特性があり、現在起こりつつある動向変化を概ね示唆する有効な指数です。この指数が50を超えれば全体的な改善を、50未満なら全体的な悪化を表します。

Nikkei日本製造業PMI™は、次の加重値に基づいて5つのサブインデックスを統合した複合指数です：新規受注数 - 0.3、生産高 - 0.25、雇用 - 0.2、サプライヤー納期 - 0.15、購買品在庫 - 0.1。ただしサプライヤー納期の指数は、結果として得られる数値が他の指数と比較可能になるような計算方法を用いて算出しています。

Markitは基本的調査データを公表後に修正することはありません。ただし季節調査要因は必要に応じ修正されることがあります。その場合、季節調整済みデータに影響が及びます。Markitの過去の基本（未調整）数値、最初に公表された季節調整済みデータ、その後修正されたデータは購読契約によりご利用いただけます。お問い合わせは、economics@ihsmarkit.comへどうぞ。

IHS Markit (www.ihsmarkit.com)

IHS Markit (Nasdaq上場企業：株式銘柄コード「INFO」)は、世界の経済を促進する主要産業・市場のため、必須情報、分析、ソリューションにつながる専門知識を提供するリーディングカンパニーです。次世代の情報・分析・ソリューションを企業、金融機関、各国政府に提供し、経営効率の改善および正しい情報に基づいた意思決定のための洞察に役立てていただいております。企業・政府機関の顧客数は50,000を超え、ここにはFortune Global 500企業の85パーセントと世界の大手金融機関も含まれます。ロンドンに本部をおく弊社は、持続可能で利益の高い成長のために尽力しています。

IHS MarkitはIHS Markit Ltd.の登録商標です。その他全ての社名及び製品名はその各々の所有者の商標である可能性がありますのでご注意ください。© 2017 IHS Markit Ltd. 禁無断転載。

PMI (購買担当者指数)

「購買担当者指数™ (PMI™)」調査は現在、30を超える国々およびユーロ圏等主要地域で実施されています。世界で最も注目される景況調査として、各国中央銀行、金融市場、企業経営者の方々より、経済動向を知る最新、正確、かつ独自の月間指標としてご利用いただいております。詳しくはウェブサイト、www.markit.com/products/pmiをご覧ください。

ここに提供するNikkei日本製造業PMI™の知的所有権はIHS Markitに帰属し、もしくは使用が許諾されています。当データのいかなる部分についても複製、配布、伝達またはその他の行為を含む無許可の使用は、IHS Markitから事前の承諾がない限り認められません。IHS Markitは、当レポートの内容またはそこに含まれる情報（「データ」）、データ上のいかなる間違い、不正確な記述、脱落、遅延による、またはそれに関連した責任、義務、負担のいずれをも負うものでなく、またこれにもとづきとられたいかなる行為についても責任、義務、負担のいずれをも負いません。当データの使用によって生じるいかなる特殊、偶発的もしくは間接的損害についても、IHS Markitは一切責任を負いかねますので予めご了承下さい。Purchasing Managers' Index™およびPMI®はMarkit Economics Limitedの登録商標、もしくはMarkit Economics Limitedに使用が許諾されたものです。Nikkeiは上記商標の使用許諾を得ています。IHS MarkitはIHS Markit Ltd.の登録商標です。

IHS Markitのプレスリリースを受け取りたくない場合は、joanna.vickers@ihsmarkit.comへメールでお知らせください。弊社のプライバシーポリシーは、[ここをクリック](#)してください。